

内閣府 規制改革推進会議

医療・介護・感染症対策ワーキング・グループ
関係団体ヒアリング

『障害福祉分野における手続きの 負担軽減に関する現状の課題と要望事項』

KAIZIREN



一般社団法人

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

令和5年1月25日（水）

当団体について

法人形態	一般社団法人
法人名	全国介護事業者連盟
設立年月日	2018年6月
本部所在地	東京都千代田区麹町4丁目
代表者	斉藤正行

介護・障害福祉事業者による横断的(法人・サービス種別)組織体制

「産業化の推進」・「生産性向上の推進」を2大テーマとする

介護・障害福祉事業者会員数 : 2,661社 17,700事業所
 (介護事業所14,675所 障害福祉事業所3,025事業所)

※令和5年1月現在

一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 組織体制

会長：中川 亮(日本福祉コンサルティンググループ株式会社 代表取締役) 東京

副会長：植野 康弘(まごのてグループ株式会社 代表取締役) 京都

副会長：喜瀬 和也(株式会社ルーク 代表取締役) 愛知

副会長：二神 雅一(株式会社創心會 代表取締役) 岡山

役員：岩田 貴正(株式会社エンジョイ 代表取締役) 三重

役員：大野 仁宏(株式会社ヒューマン 代表取締役) 北海道

役員：大山 裕二(ワンズ株式会社 代表) 長野

役員：岡崎 衛(株式会社manaby 代表取締役) 宮城

役員：小幡 和行(社会福祉法人慶生会 訪問介護事業部次長) 大阪

役員：恩田 泰寛(有限会社CHEER 代表) 愛知

役員：垣本 祐作(株式会社ドットライン 代表取締役 兼 グループCEO) 千葉

役員：賀村 研(株式会社カムラック 代表取締役) 福岡

役員：久保田 嘉郎(株式会社サシノベルテ 代表取締役) 茨城

役員：近藤 浩充(株式会社インビクト 代表取締役) 鹿児島

役員：澤田 好美(株式会社3eee 社長室長) 北海道

役員：白澤 繁樹(ひふみよ株式会社 代表取締役) 鹿児島

役員：辻榮 勇人(株式会社ハートアップ 代表取締役) 福岡

役員：苫米地 達(一般社団法人己達会 代表理事) 宮城

役員：中村 敏也(株式会社SHUHARI 代表取締役) 埼玉

役員：畠山 大志郎(アンダンテ株式会社 代表取締役) 神奈川

役員：濱田 友則(AHCグループ株式会社 取締役) 東京

役員：久田 哲生(一般社団法人未来の扉 代表理事) 大阪

役員：藤田 直(株式会社インクルージョン 代表取締役) 大阪

役員：村上 タクオ(サンクスラボ株式会社 代表取締役) 沖縄

役員：山村 達夫(社会福祉法人藹藹会 理事長) 栃木

役員：吉田 竜也(株式会社LIC 代表取締役) 大阪

役員：和田 訓昌(NPO法人紀ノ国就労支援センター 代表理事) 和歌山

役員・事務局長：杉野 貴彦(株式会社ダンデライオン 代表取締役) 千葉

監査：小澤 信朗(行政書士法人放デイラボ 代表) 東京

監査：福田 大輔(アクセス・アイ株式会社 代表) 大阪

監査：吉田 真一(株式会社でいぐにてい 代表取締役) 東京

障害福祉事業の拡大

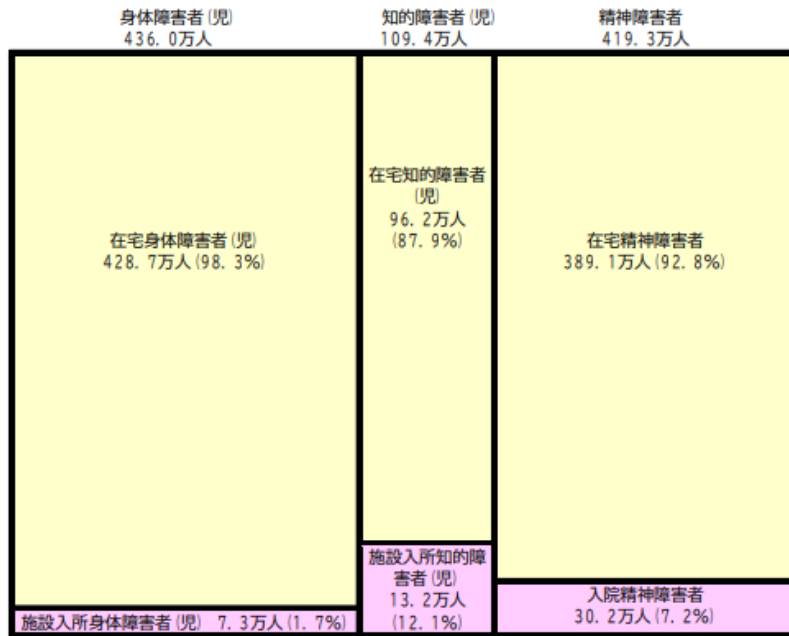
産業化の推進・生産性向上に向けた事業者の横断的組織

障害者の数

- 障害者の総数は964.7万人であり、人口の約7.6%に相当。
- そのうち身体障害者は436.0万人、知的障害者は109.4万人、精神障害者は419.3万人。
- 障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。

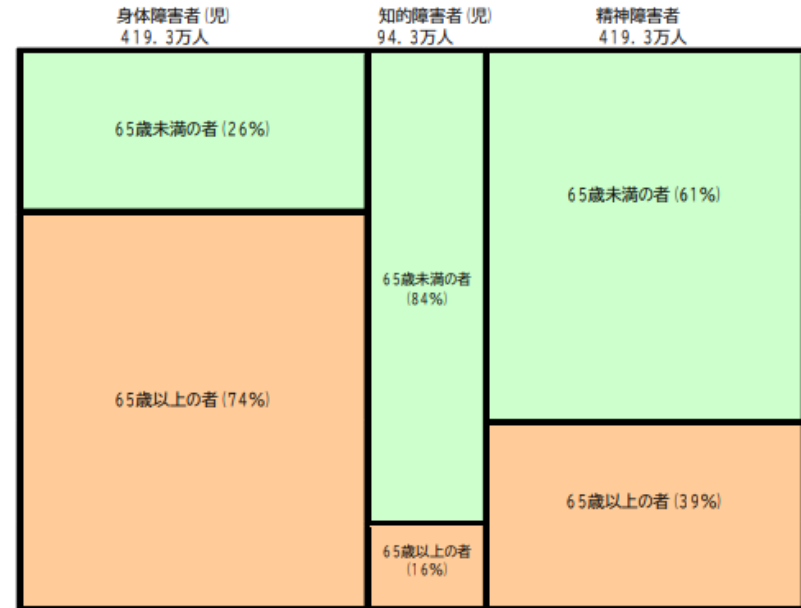
(在宅・施設別)

障害者総数 964.7万人(人口の約7.6%)
 うち在宅 914.0万人(94.7%)
 うち施設入所 50.7万人(5.3%)



(年齢別)

65歳未満 48%
 65歳以上 52%



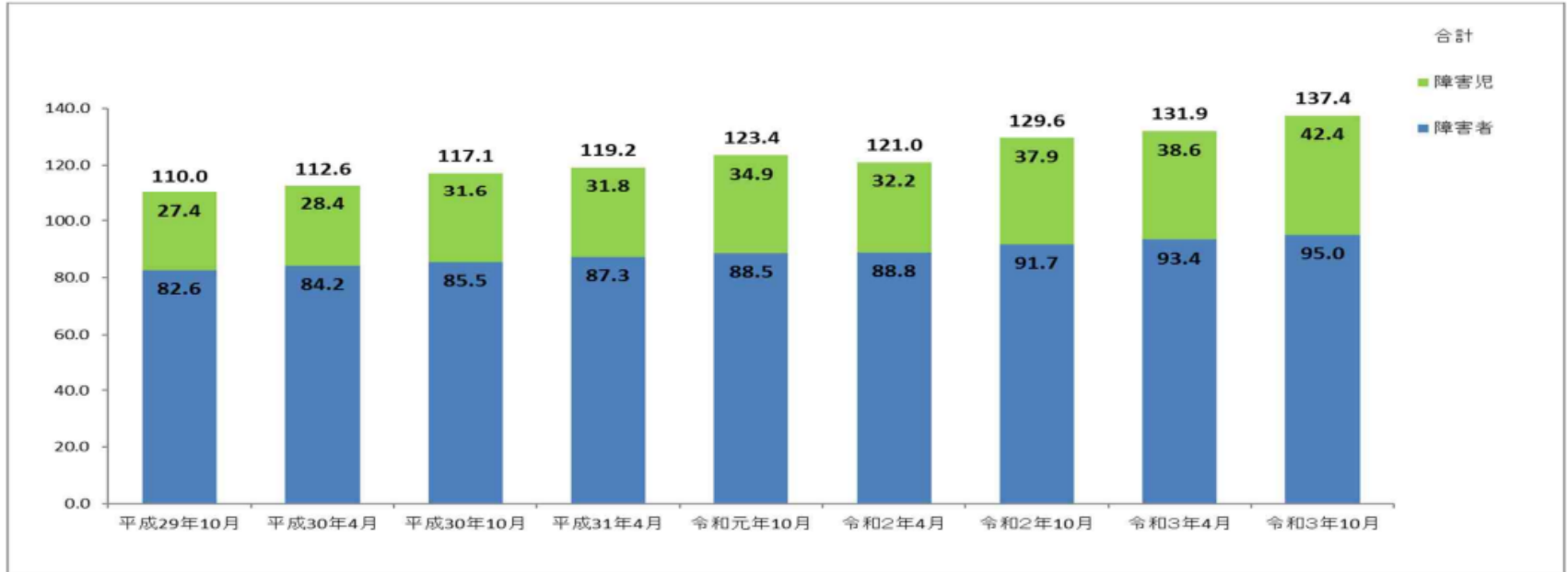
※身体障害者(児)及び知的障害者(児)数は平成28年(在宅)、平成30年(施設)の調査等、精神障害者数は平成29年の調査による推計。年齢別の身体障害者(児)、知的障害者(児)数は在宅者数(年齢不詳を除く)での算出。
 ※身体障害者(児)及び知的障害者(児)には高齢者施設に入所している者は含まれていない。
 ※平成28年の調査における在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は鳥取県倉吉市を除いた数値である。
 ※在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は、障害者手帳所持者数の推計。障害者手帳非所持者、自立支援給付等(精神通院医療を除く。)を受けている者は19.4万人と推計されるが、障害種別が不明のため、上記には含まれていない。
 ※複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は粗い推計である。

障害福祉事業の拡大

産業化の推進・生産性向上に向けた事業者の横断的組織

利用者数の推移 (6ヶ月毎の利用者数推移) (障害福祉サービスと障害児サービス)

(単位:万人)



○令和2年10月→令和3年10月の伸び率 (年率) …… 6.0%

このうち

身体障害者の伸び率……	1.1%
知的障害者の伸び率……	2.4%
精神障害者の伸び率……	7.5%
障害児の伸び率 ……	11.7%

(令和3年10月の利用者数)

身体障害者……	22.5万人
知的障害者……	43.1万人
精神障害者……	27.7万人
難病等対象者…	0.4万人 (3,953人)
障害児 ……	43.8万人 (※)

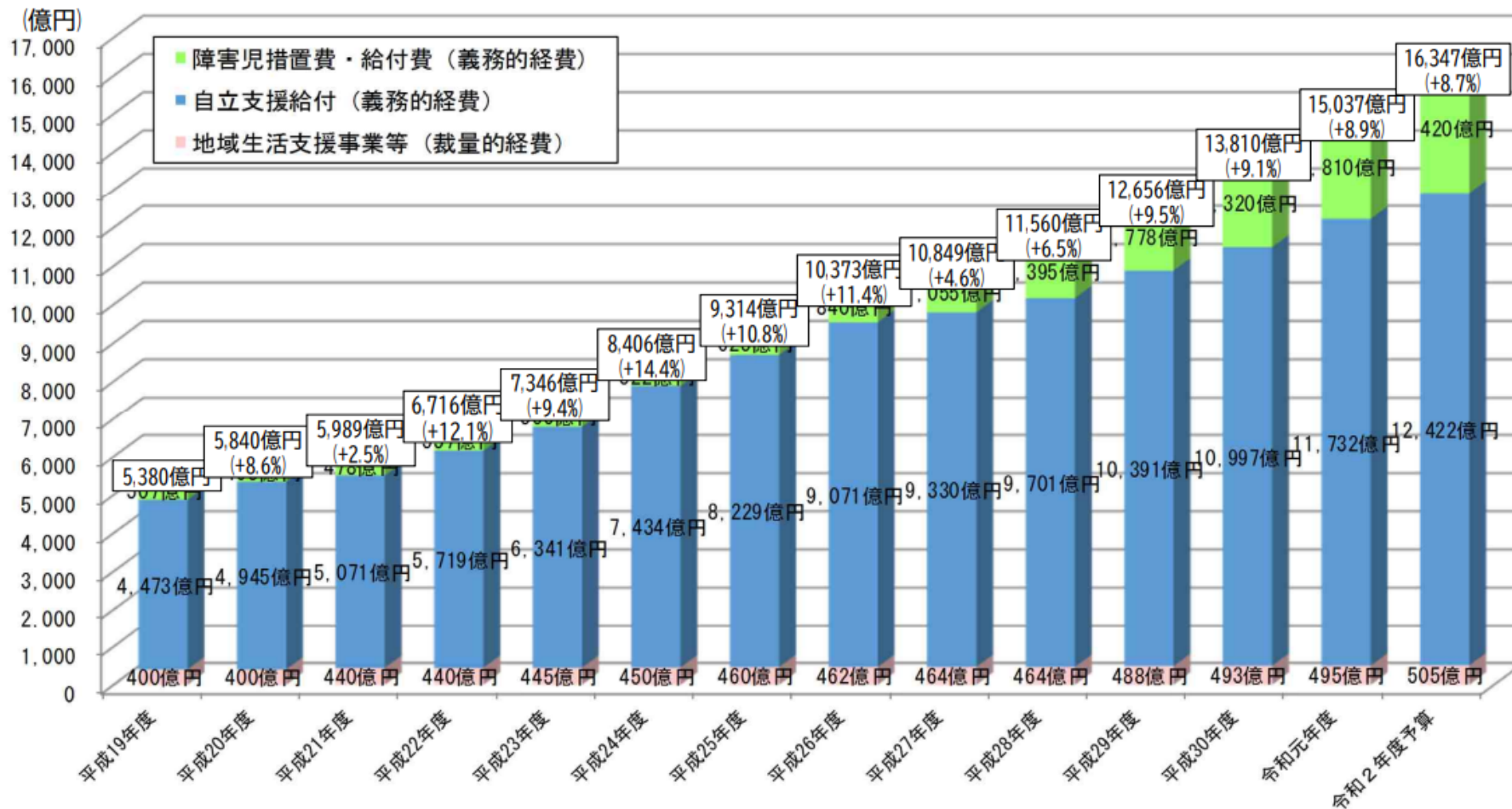
(※障害福祉サービスを利用する障害児を含む)

障害福祉事業の拡大

産業化の推進・生産性向上に向けた事業者の横断的組織

障害福祉サービス等予算の推移

障害福祉サービス関係予算額は13年間で約3倍に増加している。



(注1) 平成20年度の自立支援給付費予算額は補正後予算額である。

(注2) 平成21年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算額である。

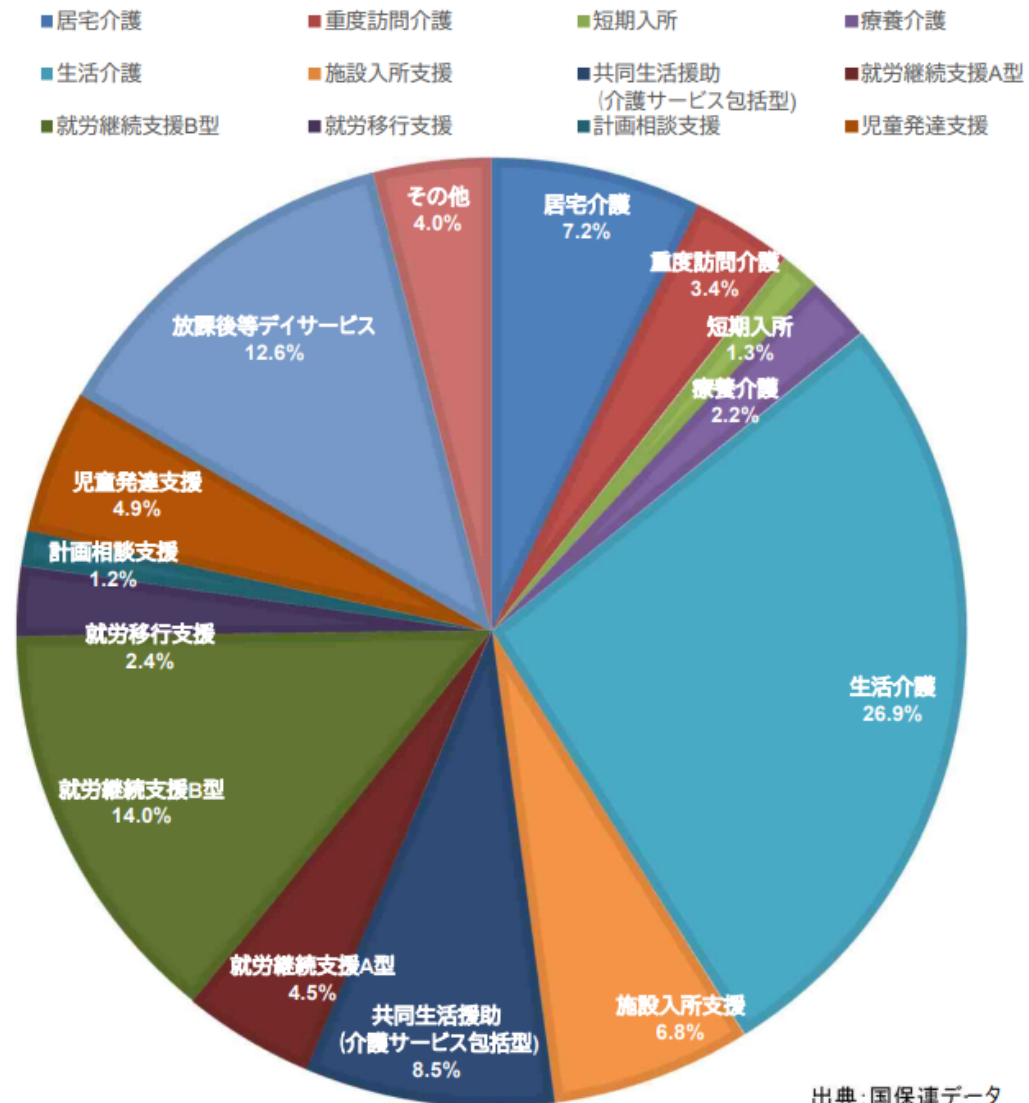
(注3) 平成29年度以降の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分も含まれる。

障害福祉事業の拡大

産業化の推進・生産性向上に向けた事業者の横断的組織

障害福祉サービス等におけるサービス種類別に見た総費用額及び構成割合

令和2年度	総費用額(億円)	
	金額	比率
合計	29,524	100.0%
居宅介護	2,117	7.2%
重度訪問介護	1,005	3.4%
短期入所	395	1.3%
療養介護	662	2.2%
生活介護	7,951	26.9%
施設入所支援	2,005	6.8%
共同生活援助 (介護サービス包括型)	2,513	8.5%
就労継続支援A型	1,315	4.5%
就労継続支援B型	4,123	14.0%
就労移行支援	717	2.4%
計画相談支援	358	1.2%
児童発達支援	1,455	4.9%
放課後等デイサービス	3,723	12.6%
その他	1,185	4.0%
同行援護	183	0.6%
行動援護	146	0.5%
重度障害者等包括支援	4	0.0%
自立生活援助	2	0.0%
共同生活援助(外部サービス利用型)	152	0.5%
共同生活援助(日中サービス支援型)	113	0.4%
宿泊型自立訓練	49	0.2%
自立訓練(機能訓練)	26	0.1%
自立訓練(生活訓練)	195	0.7%
就労移行支援(養成施設)	1	0.0%
就労定着支援	46	0.2%
地域移行支援	3	0.0%
地域定着支援	4	0.0%
障害児相談支援	130	0.4%
医療型児童発達支援	7	0.0%
居宅訪問型児童発達支援	2	0.0%
保育所等訪問支援	22	0.1%
福祉型障害児入所施設	51	0.2%
医療型障害児入所施設	50	0.2%

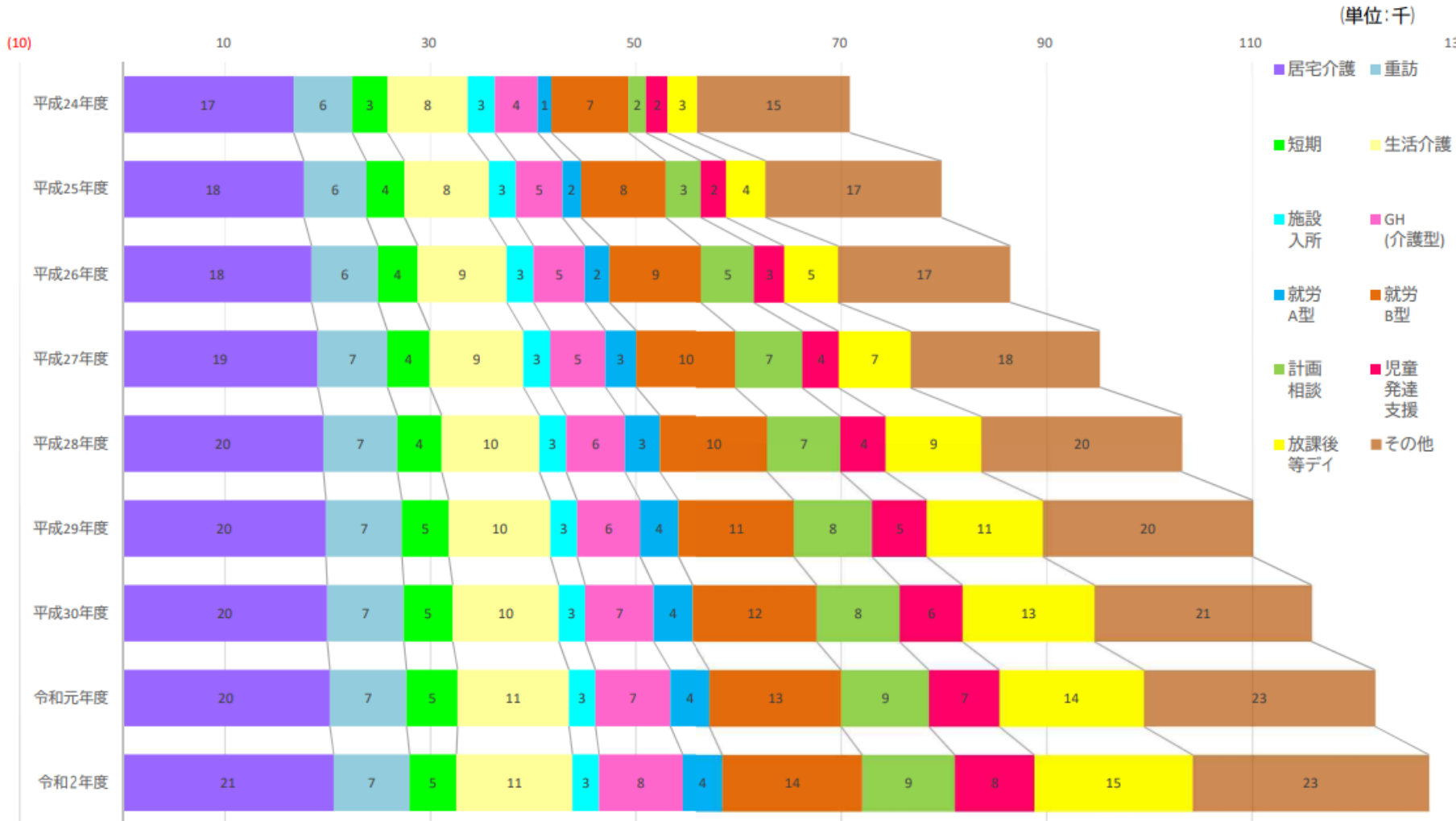


※端数処理の関係で内訳の合計は総数に一致しない。

障害福祉事業の拡大

産業化の推進・生産性向上に向けた事業者の横断的組織

障害福祉サービス等における主なサービス種類別に見た事業所数の推移 (各年度月平均)



注:その他は、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、共同生活援助(外部サービス利用型、日中サービス支援型)、宿泊型自立訓練、自立訓練(機能訓練、生活訓練)、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設の合計である。

出典:国保連データ

障害福祉事業分野の現状認識

障害福祉事業分野における需要と事業所の拡大に伴い、事業を多角的に広域展開している事業所も増加しつつあります。

そのような状況の中、介護分野と同様に、3年ごとの報酬改定に伴う書類負担・手続き負担が年々増加しています。

人手不足も同様に深刻な課題となっており、現場の業務負担の軽減が求められています。

従って、介護分野で先行して進められている文書負担軽減・手続きの簡素化に向けた取組は、障害福祉分野においても概ね同様の課題が存在し、対策の実現を期待致しております。

障害福祉事業分野では、まず『簡素化』及び、『電子化・ICT化』に対する対策が最優先課題として挙げられると感じます。

また、広域(複数の自治体)で事業を展開する事業者が直面している過度なローカルルールの課題についても、『標準化』に向けた対策を講じていただきたいと考えます。